



令和6年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年7月14日

上場会社名 株式会社ブロッコリー
コード番号 2706 URL <https://www.broccoli.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 恵喜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6685-1366

四半期報告書提出予定日 令和5年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期第1四半期の業績(令和5年3月1日～令和5年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期第1四半期	1,152	22.5	△7	—	△2	—	△2	—
5年2月期第1四半期	941	△36.5	△46	△156.2	△38	△142.6	△24	△139.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年2月期第1四半期	△0.25	—
5年2月期第1四半期	△2.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
6年2月期第1四半期	10,521	9,321	9,321	9,321	88.6
5年2月期	11,185	9,551	9,551	9,551	85.4

(参考)自己資本 6年2月期第1四半期 9,321百万円 5年2月期 9,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00
6年2月期	—	—	—	—	—
6年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和5年4月14日付公表の「株式会社ハピネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから令和6年2月期の配当予想は記載しておりません。

3. 令和6年2月期の業績予想(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

令和5年4月14日付公表の「株式会社ハピネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから令和6年2月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年2月期1Q	8,747,642 株	5年2月期	8,747,642 株
② 期末自己株式数	6年2月期1Q	442 株	5年2月期	372 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年2月期1Q	8,747,262 株	5年2月期1Q	8,747,270 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属するエンターテインメント業界においては、ゲームやアニメ等に関連する国内コンテンツ市場及びキャラクター市場は、長期的に拡大傾向が続くと見込まれております。また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響も、先行き緩やかな個人消費の回復傾向が見込まれており、行動制限の撤廃で3年ぶりとなる各種催事の復活も相次ぎ始まっております。一方、原材料高に起因する価格上昇は継続しており、先行きにつきましては依然不透明な状況にあります。

このような状況下における、当第1四半期累計期間（自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日）の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

まず、「うたの☆プリンスさまっ♪」におきましては、令和5年3月に3Dライブ「うたの☆プリンスさまっ♪ SHINING STAR STAGE -SONG PARADE☆-」（製作委員会案件）を開催、前作を超える集客増加となりました。4月からは、株式会社 丸井グループ開催のイベント「ブロッコリーガールズショップ2023」を全国8カ所の開催予定として渋谷モディ・町田マルイよりスタートいたしました。これらイベント開催の結果、関連グッズの売上高・売上総利益は当初の見込みを大幅に上回る結果となりましたが前年には至りませんでした。

関連CDは、5月に「うたの☆プリンスさまっ♪ SHINING BIRTHDAY SONG CD」を発売。売上高・売上総利益は、前年を大幅に上回る結果となりました。

ロイヤリティ収入は、昨年公開の「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEスターリッシュツアーズ」（製作委員会案件）のロイヤリティ収入の他、上述の3Dライブの収入も得ることが出来ました結果、売上高・売上総利益は、前年を大幅に上回る結果となりました。

また、4月14日には、「うたの☆プリンスさまっ♪」新作ゲームアプリの制作発表もさせていただきました。当ゲームアプリでは、シャイニング事務所所属アイドルに加え、レイジングエンターテインメント所属アイドルも参加し、「うたの☆プリンスさまっ♪」を応援してくださっている全てのファンの皆様に楽しんでいただけるコンテンツを目指して鋭意制作を続けており、6月には、「うたの☆プリンスさまっ♪」13周年を記念した各施策の発表において同ゲームアプリのタイトルを「うたの☆プリンスさまっ♪ LIVE EMOTION」と決定し、発表いたしました。

「ジャックジャンヌ」につきましては、3月に2周年を記念した各施策を発表し、Nintendo Switch用ソフト 少年歌劇シミュレーションゲーム「ジャックジャンヌ」のダウンロード版セールや、出演キャストによるYouTube特番の配信、Twitter各種キャンペーンなどを実施しました。同ゲームのアプリ（iOS/Android）版の3月配信や、同ゲームの海外向けローカライズ版（英語、中国語（繁体字））を6月に発売するなど新規ユーザー獲得にも精力的に取り組んでおります。

他社ライセンスグッズにつきましては、他社主催のライブ公演及びイベント企画が順調に開催され集客が増加していることや、株式会社ハピネット経由の大手コンビニエンスストア企画取扱が増加したことに伴い、売上高・売上総利益は、前年を上回る結果となりました。

トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）」は前年から関連商品の通販強化を行ったことで、売上高・売上総利益は、前年を大幅に上回る結果となりました。

前年8月にリリースしたトレーディングカードゲーム「Vividz（ビビッツ）」につきましては、引き続き新たなファンの獲得、売上向上に向けて制作・営業活動に注力してまいります。

また、カードゲーム周辺サプライにつきましては、前年に原材料品薄により定番商品が生産計画を下回っておりましたが、材料調達も徐々に回復しており、売上高・売上総利益共に、前年を大幅に上回る結果となりました。

本年4月1日に発表いたしました新規コンテンツ「うたの☆プリンスさまっ♪ BACK to the IDOL」につきましては、6月に、チーム「Flower Candy」を演じるキャストの一般公募を発表、また、チーム「SILENT QUEEN」の1stシングル「FIRST PROMISE」の8月発売を発表し、同時に発売記念リリースイベントの発表を行いました。

上述の要因等により売上総利益は、407百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人員増加等により415百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,152百万円（前年同期比22.5%増）となり、営業損失は、7百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、経常損失は2百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、四半期純損失は、2百万円（前年同期は24百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は7,027百万円で、前事業年度末に比べ510百万円減少しております。主な内容は、現金及び預金の増加466百万円、商品及び製品の増加49百万円、仕掛品の増加20百万円、貸倒引当金の減少4百万円などの増加要因に対し、売掛金の減少1,005百万円、その他の減少45百万円などの減少要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3,494百万円で、前事業年度末に比べ153百万円減少しております。主な内容は、無形固定資産の増加104百万円などの増加要因と、有形固定資産の減少11百万円、投資その他の資産の減少246百万円などの減少要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,004百万円で、前事業年度末に比べ457百万円減少しております。主な内容は、その他の増加234百万円などの増加要因と、買掛金の減少583百万円、未払法人税等の減少81百万円、賞与引当金の減少27百万円などの減少要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は194百万円で、前事業年度末に比べ23百万円増加しております。主な内容は、退職給付引当金の増加13百万円、役員退職慰労引当金の増加11百万円などの増加要因であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は9,321百万円で、前事業年度末に比べ229百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上2百万円、剰余金の配当227百万円が行われたことが主な要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年4月14日付公表の「株式会社ハピネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから令和6年2月期の業績予想及び配当予想は記載しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年2月28日)	当第1四半期会計期間 (令和5年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,738,967	6,205,243
売掛金	1,373,566	367,768
商品及び製品	29,668	78,743
仕掛品	231,175	252,097
原材料及び貯蔵品	1,958	1,702
その他	168,398	123,278
貸倒引当金	△5,750	△1,516
流動資産合計	7,537,984	7,027,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,214,694	1,214,694
減価償却累計額	△394,201	△404,914
建物(純額)	820,492	809,779
土地	905,994	905,994
その他	235,978	236,601
減価償却累計額	△176,162	△177,276
その他(純額)	59,816	59,325
有形固定資産合計	1,786,303	1,775,099
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,319,831	1,427,504
その他	49,993	46,775
無形固定資産合計	1,369,825	1,474,280
投資その他の資産		
その他	493,679	246,965
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	491,679	244,965
固定資産合計	3,647,808	3,494,345
資産合計	11,185,792	10,521,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,834	296,641
未払法人税等	91,709	9,846
賞与引当金	96,661	69,596
その他	394,672	628,842
流動負債合計	1,462,878	1,004,927
固定負債		
退職給付引当金	83,621	97,430
役員退職慰労引当金	40,213	51,974
その他	47,607	45,542
固定負債合計	171,441	194,947
負債合計	1,634,319	1,199,874

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年2月28日)	当第1四半期会計期間 (令和5年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金	2,066,627	2,066,627
利益剰余金	5,124,351	4,894,771
自己株式	△781	△885
株主資本合計	9,551,472	9,321,788
純資産合計	9,551,472	9,321,788
負債純資産合計	11,185,792	10,521,663

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
売上高	941,040	1,152,934
売上原価	637,706	745,051
売上総利益	303,333	407,883
販売費及び一般管理費	349,948	415,627
営業損失(△)	△46,614	△7,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	15
不動産賃貸料	17,477	15,442
その他	1,665	297
営業外収益合計	19,161	15,755
営業外費用		
支払利息	5	—
不動産賃貸費用	10,759	10,134
その他	26	56
営業外費用合計	10,791	10,190
経常損失(△)	△38,244	△2,179
特別利益		
投資有価証券売却益	4,243	—
特別利益合計	4,243	—
税引前四半期純損失(△)	△34,001	△2,179
法人税等	△9,900	△29
四半期純損失(△)	△24,100	△2,150

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
品目別の名称		
CD	29,283 千円	94,101 千円
トレーディングカード	109,386 千円	192,633 千円
ゲーム	20,548 千円	11,431 千円
グッズ	572,527 千円	570,977 千円
ロイヤリティ収入(アプリ)	58,531 千円	27,116 千円
ロイヤリティ収入(その他)・請負	123,295 千円	120,494 千円
顧客との契約から生じる収益	913,572 千円	1,016,754 千円
その他の収益	27,467 千円	136,179 千円
外部顧客への売上高	941,040 千円	1,152,934 千円

(重要な後発事象)

(1) 株式会社ハピネットによる当社株式等に対する公開買付けの実施

令和5年4月17日より開始しておりました株式会社ハピネット（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は令和5年6月13日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株式の総数4,216,011株が買付予定数の下限（3,231,500株）以上となり本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。本公開買付けの決済の開始日である令和5年6月20日付けで、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えたため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。なお、本公開買付けは、その後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(2) 臨時株主総会招集のための基準日設定公告

本公開買付けによって、公開買付者が当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかつたため、当社は、公開買付者から会社法第180条に基づき当社株式の併合を行うこと（以下「本株式併合」といいます。）及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会を開催することの要請を受けています。そのため、臨時株主総会の招集のために必要となる基準日を設定することといたしました。

当社は、令和5年6月27日開催の取締役会において、令和5年8月に臨時株主総会を開催する場合に必要な基準日を令和5年7月12日と定め、同日最終の株主名簿に記載された株主をもって、臨時株主総会において議決権を行使することができる株主とすることについて決議し、公告いたしました。